

《住環境分野》

環境資源部

2016年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	環境政策課	歳出目名	環境政策費
			事業類型		c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	環境政策課の使命は、第二次町田市環境マスタープランに基づき、環境部門のまとめ役として、各課の施策実行の後押しをすることで、望ましい環境像である「水とみどりとにぎわいの調和した環境都市 まちだ」を実現することです。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆環境審議会に関すること ◆「第二次町田市環境マスタープラン」に基づく環境施策の推進及び計画の進行管理に関すること ◆町田市独自の環境マネジメントシステムの運用に関すること

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇費用のほとんどを人件費で占めている事業であるため、計画の進捗管理方法の見直しや委託する業務範囲の拡大等の検討により、引き続き効率的・効果的な事業の進め方を検討していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
「アクションプラン～第二次町田市環境マスタープラン推進計画～」の重点事業の年度目標達成率	%	目標			(100)	100 (2016年度)	「アクションプラン～第二次町田市環境マスタープラン推進計画～」の重点事業について設定した年度目標の達成率
		実績	76	90	90		
庁内の温室効果ガス排出量の増減率(2010年度比)	%	目標			(-13.4)	△ 13.4 (2016年度)	環境マネジメントシステムで目標管理している庁内の温室効果ガス排出量の増減率
		実績	△ 2.1	△ 2.4	△ 10.6		
		目標					
		実績					
成果の説明	<p>◆「アクションプラン～第二次町田市環境マスタープラン推進計画～」の2016年度の各課の重点事業は31項目中28項目が年度目標を達成しました。環境審議会を5回開催し、各課の取り組みの進捗状況の点検・評価を行うとともに、各課の取り組みの成果を環境白書(活動報告・データ集)に取りまとめ、市民への周知を行いました。また、2017年度からの「後期アクションプラン」を策定しました。</p> <p>◆町田市環境マネジメントシステムの運用にあたり、職員の理解・浸透を図るため、管理職及び環境推進員を対象とした研修会を6回実施し、227人が受講しました。また、内部環境監査(20課を対象)を実施し、監査の結果、不適合・改善事項のあった15課に対し、フォローアップ監査を実施しました。</p> <p>職員一人一人の取組により電力・ガスの使用量が減少したほか、下水道処理設備の更新等により温室効果ガスの排出量は10.6%の削減を実現できました。</p> <p>◆さらに、2013年度から外部評価委員会(学識経験者・市民・事業者代表で構成)を設け、市の環境マネジメントシステムの運用とこれに基づく活動に対する外部評価を受け、客観性を担保し、透明性を高めています。</p>						

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	47,770	41,184	44,466	3,282	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	3,347	2,151	2,196	45	保険料	0	0	0	0
物件費	11,896	11,372	11,406	34	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	10,553	10,231	8,958	△ 1,273	行政支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	418	429	498	69	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	2,874	4,775	7,782	3,007	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 62,958	△ 57,760	△ 64,152	△ 6,392
行政費用 小計(b)	62,958	57,760	64,152	6,392	金融収支差額(d)	0	0	0	0
特別費用(g)	0	0	0	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 62,958	△ 57,760	△ 64,152	△ 6,392
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	0	0	0
					当期収支差額(e)+(h)	△ 62,958	△ 57,760	△ 64,152	△ 6,392

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	環境マネジメントシステム運用支援委託料 2,769千円 省エネルギー法等対応業務委託料 2,538千円 環境マスタープラン作成支援委託料 2,463千円 環境白書作成委託料 1,188千円など	決算額の主な内訳	環境マネジメントシステム外部評価委員会委員謝礼 498千円
主な増減理由	環境副読本の作成が完了したため、環境副読本作成委託料が3,779千円減少。 「後期アクションプラン」策定のため、環境マスタープラン作成支援委託料が2,463千円増加。	主な増減理由	2015年度と比較して会議への欠席者が少なかったため、69千円の増加。
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				勘定科目			
2015年度末				2016年度末			
A				B			
差額				差額			
B-A				B-A			
流動資産	未収金	0	0	流動負債	1,883	2,115	232
	不納欠損引当金	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0		地方債	0	0
固定資産	有形固定資産	3,281,237	3,210,286	△ 70,951	賞与引当金	1,883	2,115
	土地	3,281,237	3,210,286	△ 70,951	その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	35,627	38,043
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	35,627	38,043
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	421	421	0	繰延収益	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	37,510	40,158
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	3,244,148	3,170,549
	工作物減価償却累計額	0	0	0			△ 73,599
インフラ資産	無形固定資産	0	0	0			
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	3,244,148	3,170,549
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	3,281,658	3,210,707
	資産の部合計	3,281,658	3,210,707	△ 70,951			△ 70,951

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田リサイクル文化センター用地 2,113,352千円 金井2丁目用地 256,500千円 境川クリーンセンター用地 196,270千円 など	決算額の主な内訳	エコキャラクター商標登録料等 421千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	花の家用地を障がい福祉課へ所管換えしたため、107,317千円の減少。 町田リサイクル文化センター用地として道路用地課から所管換えしたため、22,593千円の増加。	主な増減理由		主な増減理由	

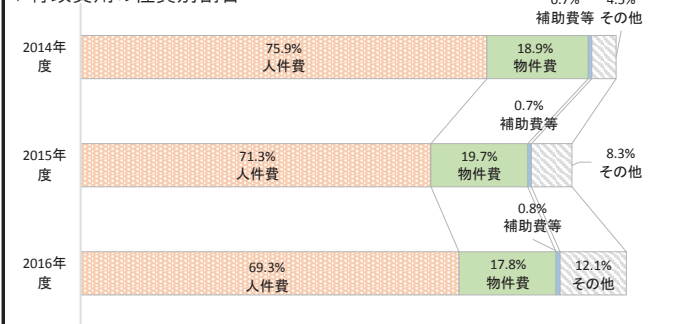
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	61,503	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 61,503	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 61,503
				一般財源充当調整額	61,503

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



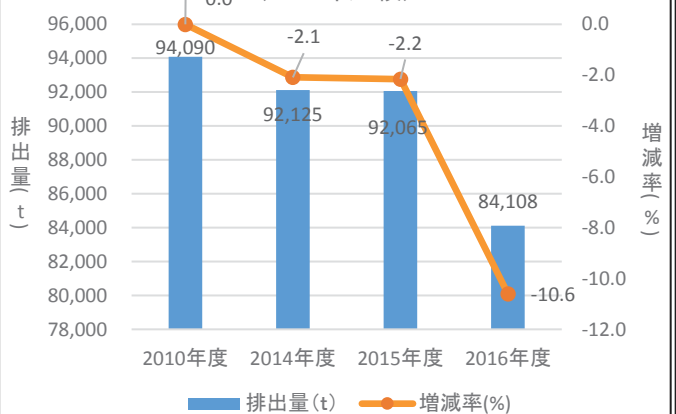
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
環境審議会事務	0.5					0.5	0.7
環境マスタープラン推進事業	3.7				0.2	3.9	3.5
環境マネジメントシステム運用事務	0.8					0.8	1.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	0.0	0.2	5.2	5.2
2015年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	0.0	0.2	5.2	

VI.個別分析

市内の温室効果ガス排出量と増減率 (2010年比較)



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆環境政策費は、第二次町田市環境マスタープランの推進を目的とし、各課の施策実行の後押しや会議の運営、市民に対する意識啓発を主とした事業であるため、人件費が約70%と高い割合を占めています。
- ◆行政費用として2番目に多い物件費は、全体の約18%を占めており、内訳の多くは、委託料です。2016年度は、環境マスタープランの後期アクションプラン策定の委託料が増加しました。一方、2014年度から2か年で作成した環境副読本作成業務が終了したことにより、委託料全体では、2015年度と比較して約127万円減少しました。
- ◆「アクションプラン～第二次町田市環境マスタープラン推進計画～」の2015年度の各施策の進捗状況の点検・評価を行い、各課の取り組みの成果を環境白書(活動報告・データ集)に取りまとめ、市民への周知を行いました。
- ◆市内の温室効果ガス排出量は、きめ細やかな研修・監査を毎年実施した結果、電力・ガスの使用量が減少したほか、下水道処理設備の更新等により基準年度比で10.6%の削減を実現できました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇第4次環境配慮行動計画の推進に向け、市内全部長で構成された「省エネ対策会議」等を活用し、省エネ、省資源、廃棄物減量等への更なる取り組みを進める必要があります。
- ◆第二次町田市環境マスタープランを進めるためのアクションプランは、前期5年間(2012年度～)と後期5年間(2017年度～)に分けて作成しています。前期期間の取り組み成果を発展させて作成した後期アクションプランに則り、担当セクションとの連携を図りながら、施策を実現させていくことが課題となります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	環境政策課	歳出目名	資源化政策費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	一般廃棄物資源化基本計画に基づき、市民・事業者と協働して、ごみの資源化・減量化を進めるとともに、部内のまとめ役として、各課の施策実行の後押しをすることで、全体目標の「ごみとして処理する量を40%削減」を実現します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆一般廃棄物資源化基本計画・実施計画の策定と関係各課に対する進捗管理に関すること ◆廃棄物減量等推進審議会に関すること ◆廃棄物処理手数料を原資としている、「町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金」の管理に関すること ◆ごみ減量・資源化を中心とした環境配慮に関する情報発信に関すること ◆町田市の環境保護及びごみ減量・資源化の推進のために設立された、まちだエコライフ推進公社(外郭団体)との連絡調整及び事業の支援に関すること ◆熱回収施設等の周辺施設設備の計画策定に関すること

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇積み立てられた基金は、取扱要領に定めた一定の基準に沿って、廃棄物の減量、再資源化推進のための施策に充当しています。更に、今後計画の進捗状況や新規事業の展開を考慮しながら、充当事業の優先順位付けや支出目的を精査し、より効果的な事業の実施に活用していく必要があります。

◇2020年度までに「ごみとして処理する量の40%削減」を達成するために2015年度に策定した「ごみ減量アクションプラン」に則り、担当セクションとの連携を図りながら、施策を実現させていくことが課題となります。

◇まちだエコライフ推進公社への補助金交付は廃止しましたが、市の施策を補完する自主事業を実施していくよう、今後も引き続きサポートを行っていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみ処理量	%	目標				40%削減 (2020年度)	市内の収集・持込ごみのうち、ごみ(可燃・不燃・粗大・有害・土砂・瓦礫)として処理する量を2009年度の処理量と比較した割合
		実績	0.5%減少	1.6%減少	4.3%減少		
ごみ処理量	t	目標				59,884 (2020年度)	市内の収集・持込ごみのうち、ごみ(可燃・不燃・粗大・有害・土砂・瓦礫)として処理する量
		実績	98,671	97,553	94,880		
		目標					
		実績					
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆廃棄物減量等推進審議会を開催し、一般廃棄物資源化基本計画の進捗を確認しました。 ◆一般廃棄物資源化基本計画を達成するための具体的な施策を示す「ごみ減量アクションプラン」(2015年11月策定)に基づき、ごみ減量の推進を図りました。ごみ減量アクションプランで施設建設以外で達成する目標値である13,700トン削減に対し、約4,500トンの削減が達成され目標に対して順調に進んでいます。 ◆2016年4月から容器包装プラスチックの分別収集・資源化をJR横浜線以南の地域で開始しました。 ◆市民の環境施策に対する理解が深まるよう、年4回環境広報紙「ECOまちだ」を発行しました。 ◆2016年度は「町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金」をプラスチック収集委託に伴う事業等に活用しました。 						

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	83,103	90,406	61,756	△ 28,650	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,923	1,886	554	△ 1,332	保険料	0	0	0	0
物件費	9,593	20,929	5,644	△ 15,285	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	8,051	15,494	1,913	△ 13,581	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	397,557	437,514	482,673	45,159
補助費等	10,248	250	248	△ 2	その他	0	15,332	40	△ 15,292
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	397,557	452,846	482,713	29,867
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	281,854	324,205	412,079	87,874
賞与・退職手当引当金繰入額	12,759	17,056	2,986	△ 14,070	金融収支差額(d)	532	1,219	575	△ 644
行政費用 小計(b)	115,703	128,641	70,634	△ 58,007	通常収支差額(c)+(d)=(e)	282,386	325,424	412,654	87,230
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	0	17,726	17,726
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	17,726	17,726	当期収支差額(e)+(h)	282,386	325,424	430,380	104,956

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 61,756千円	決算額の主な内訳	町田リサイクル文化センター管理棟移転運搬業務契約 2,052千円 ECOまちだ配布委託 1,913千円 ECOまちだ等印刷製本費 1,462千円 消耗品 132千円など
主な増減理由	2016年度から南多摩斎場の所管が市民部に移ったことによる人員減等により、人件費が28,650千円減少。	主な増減理由	2015年度にごみ減量アクションプランの作成に伴う業務委託(6,741千円)、下小山田地区熱回収施設等施設周辺調査測量業務委託(5,342千円)、容器包装プラスチックの分別収集に伴う印刷製本(3,656千円)などが完了したため、15,285千円減少。
勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	指定収集袋の製造・販売等に係る経費を差し引いた廃棄物処理手数料 482,673千円	決算額の主な内訳	印刷物広告収入 40千円
主な増減理由	指定収集袋の販売数量が増加し、手数料収入45,159千円増加。	主な増減理由	2015年度には多摩清掃工場建設工事に係る損害賠償金返還金等が発生したため15,085千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	4,017	2,986	△ 1,031
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	4,017	2,986	△ 1,031
固定資産				その他の流動負債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	固定負債	76,019	53,704	△ 22,315
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	76,019	53,704	△ 22,315
建物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	繰延収益	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	長期前受金	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	80,036	56,690	△ 23,346
インフラ資産	0	0	0	純資産	1,629,278	1,641,646	12,368
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	1,709,314	1,698,336	△ 10,978	純資産の部合計	1,629,278	1,641,646	12,368
資産の部合計	1,709,314	1,698,336	△ 10,978	負債及び純資産の部合計	1,709,314	1,698,336	△ 10,978

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
その他の固定資産		
町田市廃棄物減量再資源化等推進整備 基金残高 1,695,336千円 まちだエコライフ推進公社への出資金 3,000千円	決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳
町田市廃棄物減量再資源化等推進整備 基金残高が10,978千円減少。	主な 増減理由	主な 増減理由

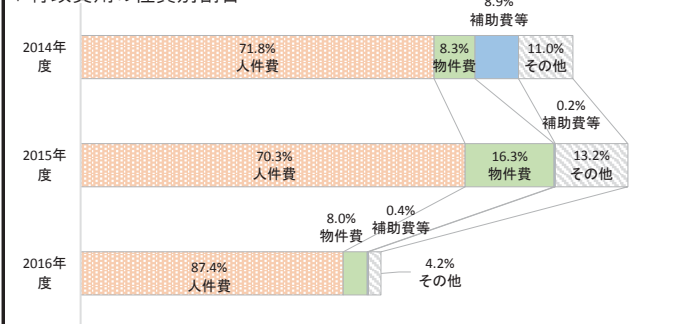
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	483,288	社会資本整備等投資活動収入	413,858	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	76,254	社会資本整備等投資活動支出	402,879	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	407,034	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	10,979	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	418,013
				一般財源充当調整額	△ 418,013

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
環境政策課管理事務	6.6				0.9	7.5	7.7
一般廃棄物資源化基本計画推進事業	1.0					1.0	1.9
廃棄物減量推進事業	0.8					0.8	0.6
ごみ資源化施設整備関連事業	0.6					0.6	0.0
						0.0	0.0
2016年度 歳出目 合計	9.0	0.0	0.0	0.0	0.9	9.9	10.2
2015年度 歳出目 合計	10.0	0.0	0.0	0.0	0.2	10.2	

VI.個別分析

基金残高と積立・取り崩し額の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆関係各課との連携を図り、ごみ減量を推進したため、2016年度はごみ処理量が4.3%減少しました。
- ◆一般廃棄物資源化基本計画の推進に伴う会議の運営や調整、情報紙の発行などの業務が主となるため、人件費が約90%を占めています。また、人員には派遣職員3名が含まれております。なお、2015年度まで含まれていた南多摩斎場への派遣職員の人件費及び人員は所管が市民部に移ったため2名分減少しています。
- ◆行政コストとして2番目に多い物件費は、町田リサイクル文化センター管理棟移転運搬業務委託料2,052千円があった一方で、2015年度のごみ減量アクションプランの作成等が完了したため、全体で15,285千円減少しました。
- ◆「町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金」の積立原資となる使用料及び手数料は482,673千円となり、2015年度と比較して45,159千円増加しました。また、年度末の基金残高は1,695,336千円となりました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇「ごみとして処理する量の40%削減」を達成するために「ごみ減量アクションプラン」に則り、目標達成に向けて担当セクションとの連携を強化していく必要があります。
- ◆「町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金」は、取扱要領に定めた基準に沿って、廃棄物の減量、再資源化推進のための施策に充当しています。今後は基金の状況を広く公表することで、市民にその使い道などを更に周知していく必要があります。
- ◇まちだエコライフ推進公社が市の施策を補完する事業を実施していくうえで必要なサポートを行っていく必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	環境・自然共生課	歳出目名	環境・自然共生費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	市民や事業者とともに、地球温暖化防止や生物多様性保全の意識を育む取り組みを進めます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆地球温暖化対策に関すること ◆自然エネルギーの利用促進に関すること ◆生物多様性の保全に関すること ◆環境情報の提供、普及啓発に関すること

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政費用のうち、多くを占める補助費等は、2015年度は自然エネルギー利用機器等設置補助金となっています。当事業は、国や都の動向に大きく左右されるため、引き続き検証を行い、効果的な普及策を考えていくことが課題となります。

◇自然エネルギー普及に向けて、水素エネルギーの利用や普及活動を検討しているところです。その中で、市民への理解を深めていくことが課題となっています。

◇町田生きもの共生プランの施策を推進していくことが課題です。今後は、町田生きもの共生プランの施策をさらに推進していく必要があります。情報拠点機能等の整備により、市民協働を進めることで、低コストで効果的な取り組みを進めていきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
太陽光発電設置件数(戸建住宅)	件	目標	(2,481)	(2,668)	(2,800)	2,800	戸建住宅における太陽光発電の普及件数。
		実績	2,490	2,688	2,816	(2016年度)	
太陽光発電設置件数(共同住宅)	件	目標	(26)	(41)	(50)	50	共同住宅における太陽光発電の普及件数。
		実績	26	35	46	(2016年度)	
		目標					
		実績					
成果の説明	<p>◆自然エネルギー補助金件数について、2016年度(目標最終年度)は共同住宅で90%以上、戸建住宅で100%以上の目標を達成できました。</p> <p>◆市民団体と協働でゴーヤの苗等を市民や施設に配布し緑のカーテン作りの支援を行い、緑を増やすとともに節電意識の向上を図りました。また、「わたしのエコ宣言」による家庭での省エネ活動、環境イベント時のエコドライブのリーフレットの配布などにより、地球温暖化対策等の普及啓発の取り組みを進めました。</p> <p>◆水素エネルギー普及のため、小中学生をターゲットに、水素エネルギーを身近に体験する環境学習やイベント時に燃料電池自動車を活用した活動を行いました。</p> <p>◆2014年度策定の「町田生きもの共生プラン」の運用を継続しています。セミの鳴き声・ぬけがら調査の実施により、多くの方に生きものを身近に感じていただきました。第1回町田生きもの共生フォーラムを開催し、市内活動団体の情報共有や団体情報の収集・発信を進めました。</p> <p>◆環境学習イベントや広報まちだ・ECOまちだ・ホームページを活用し、環境情報の提供と普及啓発の取り組みを進めました。</p>						

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	60,703	60,677	57,410	△ 3,267	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	3,128	1,994	1,336	△ 658	保険料	0	0	0	0
物件費	18,776	6,490	4,524	△ 1,966	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	16,798	4,060	3,256	△ 804	行政収入	8,010	0	0	0
維持補修費	0	1,697	0	△ 1,697	都支支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	45,080	10,216	3,955	△ 6,261	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	1,307	1,307	1,630	323	その他	1,500	1,524	1,034	△ 490
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	9,510	1,524	1,034	△ 490
賞与・退職手当引当金繰入額	14,996	9,799	5,117	△ 4,682	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 131,352	△ 88,662	△ 71,602	17,060
行政費用 小計(b)	140,862	90,186	72,636	△ 17,550	金融収支差額(d)	0	0	0	0
特別費用(g)	0	0	0	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 131,352	△ 88,662	△ 71,602	17,060
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	0	0	0
					当期収支差額(e)+(h)	△ 131,352	△ 88,662	△ 71,602	17,060

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費57,410千円(うち時間外勤務手当1,336千円)	決算額の主な内訳	市民協働による生きもの調査委託料 2,235千円 電気自動車用急速充電器・課金装置保守契約(2台) 862千円 町田新産業創造センター電気自動車充電器電気料金 582千円 電気自動車用普通充電器保守契約 130千円 生物多様性チラシ 68千円 など
主な増減理由	ノー残業デーの呼びかけ、業務情報の共有、業務分担の適正化による時間外勤務削減および臨時職員減員により、3,267千円の減少。	主な増減理由	水素エネルギー活用を含む温暖化対策等の調査研究が終了したことなどにより1,966千円の減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	自然エネルギー利用機器等設置補助金 3,500千円 講師謝礼等 410千円 自動車損害共済委託申込 45千円
主な増減理由	2016年度は電気自動車充電設備の工事を行わなかったため、1,697千円の減少。	主な増減理由	自然エネルギー利用機器等設置補助金の減少により、6,261千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				2,758	2,792	34
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金				0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0	地方債				0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産		0	0	0	賞与引当金				2,758	2,792	34
		土地		0	0	0	その他の流動負債				0	0	0
		建物(取得価額)		0	0	0	固定負債				52,190	50,223	△ 1,967
		建物減価償却累計額		0	0	0	地方債				0	0	0
		工作物(取得価額)		0	0	0	退職手当引当金				52,190	50,223	△ 1,967
		工作物減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債				0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	繰延収益				0	0	0
		有形固定資産		0	0	0	長期前受金				0	0	0
		土地		0	0	0	負債の部合計				54,948	53,015	△ 1,933
		工作物(取得価額)		0	0	0	純資産				△ 47,801	△ 38,409	9,392
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
		無形固定資産		0	0	0							
	建設仮勘定		0	0	0								
その他の固定資産			7,147	14,606	7,459	純資産の部合計				△ 47,801	△ 38,409	9,392	
資産の部合計			7,147	14,606	7,459	負債及び純資産の部合計				7,147	14,606	7,459	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	燃料電池自動車7,897千円、外部給電器1,192千円、電気自動車充電器減価償却残存価格2,615千円、電気自動車充電器課金装置減価償却残存価格2,902千円。	決算額の主な内訳	
主な増減理由	燃料電池自動車、外部給電器の購入により、固定資産が7,459千円増加。	主な増減理由	

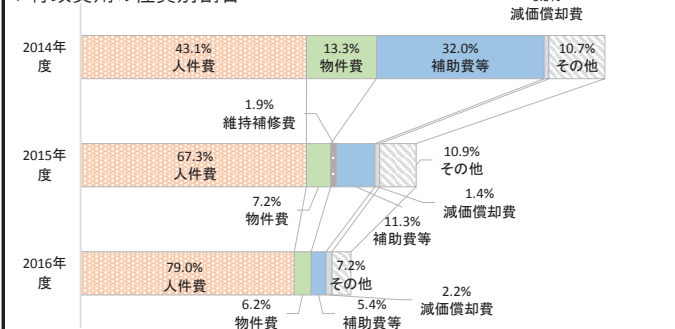
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,034	社会資本整備等投資活動収入	4,040	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	72,938	社会資本整備等投資活動支出	9,089	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 71,904	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 5,049	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 76,953
				一般財源充当調整額	76,953

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
環境・自然共生課管理事務	2.3			0.0		2.3	2.9
地球温暖化対策事業	2.6			0.9		3.5	4.2
生物多様性保全事業	1.8			0.2		2.0	1.4
環境情報普及事業	0.3			0.0		0.3	0.3
2016年度 歳出目 合計	7.0	0.0	0.0	1.1	0.0	8.1	8.8
2015年度 歳出目 合計	7.0	0.0	0.0	1.2	0.6	8.8	

VII.総括

①成果および財務の分析

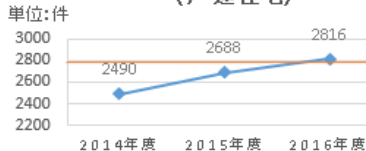
- ◆行政費用のうち、補助費等は、自然エネルギー利用機器等設置補助金が9割を占めます。当事業は目標を達成し、一定の成果が得られたといえます。
- ◆市民団体と協働で緑のカーテン作りの支援を行っており、無料提供の種から育成したゴーヤの苗を例年7,000苗以上配布し、緑を増やすとともに節電への意識向上を図ることができています。
- ◆燃料電池自動車を購入し、市民向けに水素エネルギーの普及活動として、1,312人に啓発を行うことができました。また、燃料電池自動車から電気を供給し、災害時にも活用可能な外部給電器を購入しました。
- ◆物件費のうち、市民協働による生きもの調査の委託料が5割を占めています。市民が調査に協力することで、生きものの情報収集とともに普及啓発も進めることができました。
- ◆物件費のうち、電気自動車充電器の維持管理に関する費用が35%を占めています。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

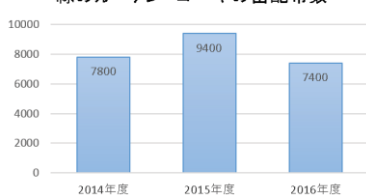
- ◆地球温暖化防止のため、緑のカーテン普及や家庭の省エネ活動促進のための「わたしのエコ宣言」をさらに普及させていくことが課題です。
- ◇水素ステーションの誘致を行い、燃料電池自動車や外部給電器を活用した周知活動をさらに進めながら、市民の水素エネルギーへの関心を高め、より一層の地球温暖化防止対策への取り組みを進めていくことが課題です。
- ◇町田生きもの共生プランの取り組みが、3年目を迎えます。より一層多くの市民と協力して町田の生きもの・自然の魅力を普及し、保全につなげていくことが課題です。
- ◇低公害車普及促進を前進させるため、電気自動車充電器の運用を含めた事業全体の検討が必要です。

VI.個別分析

太陽光発電設置件数の推移 (戸建住宅)



緑のカーテン ゴーヤの苗配布数



水素エネルギー普及活動 における来場者数

イベント等	回	人数
子ども向け講座	1	39
水素啓発展示イベント	1	190
燃料電池自動車展示	11	1083
合計		1312

2016年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	環境保全課	歳出目名	環境衛生費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	公害発生 の未然防止、問題の原因者への改善指導、市民や事業者への意識啓発を通じ、市民の身近な環境に関する問題を低減し、環境保全のためのルールが守られた清潔、安全、快適なまちをつくります。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆環境美化(あきかん等散乱防止、路上喫煙禁止)に関すること。 ◆あき地等の環境保全に関すること。 ◆公共トイレに関すること。 ◆改葬許可、行旅死亡人及び南多摩都市霊園に関すること。 ◆公害関係法令及び条例に基づく騒音、振動、悪臭、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等の調査、指導、規制、監視及び諸届出等の受理・認可に関すること。 ◆公害防止に係る情報の提供や啓発、事前協議に関すること。

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2016年度は環境美化推進について、指定区域の管理や、周知啓発活動をより効率的に効果をあげていく方法を検討していく必要があります。

◆南多摩斎場組合への負担金を除けば、人件費と委託料が歳出の大部分を占めており、マンパワーのあり方が重要です。委託業務を適切に管理し、ますます高度な知識及び経験が求められる規制等の業務を適正・確実に執行していくため、研修等を積極的に活用し、職員の能力向上を図るとともに、効率的な業務運営体制づくりを進める必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
あき地除草受託面積	㎡	目標	—	—	—	(一)	条例に基づき、市があき地の管理者等から受託して除草を行った面積。
		実績	61,223	57,582	52,725		
美化啓発活動の回数	回	目標	(12)	(12)	(12)	14	駅周辺で実施した路上喫煙禁止やポイ捨て防止を呼びかける啓発活動を実施した回数。
		実績	13	12	9	(2017年度)	
事業場立入指導件数	件	目標	(45)	(75)	(105)	125	公害発生の未然防止及び改善指導を図るため、事業場への立入指導を実施した件数(2013年度開始からの累計)
		実績	45	75	105	(2017年度)	
成果の説明	◆対象の193件のあき地について、適切な管理の依頼と、必要に応じて受託による除草を行いました。対象地の除草等の実施率は約98%でした。						
	◆2016年度からは、早朝や夕方など多様な時間帯での美化啓発活動を計画し、美化推進重点区域以外を含む市内4か所の駅周辺で合計9回実施しました。						
	◆町田駅周辺の指定喫煙所について、パーテーションやゴミ落下防止ネットを設置し、環境改善を進めました。						
	◆有害化学物質を取り扱う事業場に対し適性管理・処理を徹底させるため立入指導を行いました。						
	◆河川、地下水、大気質、道路騒音、航空機騒音等の環境調査を実施しました。結果の概要を整理し、ホームページに公表しました。						
	◆229件の公害苦情・相談を受け、公害関係法令及び条例に基づき、現地確認・調査、原因者への指導等の対応を行いました。						
成果の説明	◆工場認可13件を含め、公害関係法令及び条例に基づく諸届等を計1177件受付し、必要な処理及び指導等を行いました。						
	◆河川水質事故の通報に対応、原因を調査し、9件の対策等を行いました。						

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	173,556	165,525	149,269	△ 16,256	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	6,396	2,206	1,241	△ 965	保険料	0	0	0	0
物件費	50,713	45,105	42,967	△ 2,138	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	46,038	40,984	39,424	△ 1,560	都支出金	36,488	35,812	37,206	1,394
維持補修費	93	295	112	△ 183	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	164	131	124	△ 7
補助費等	104,857	105,130	1,872	△ 103,258	その他	9,161	8,991	8,569	△ 422
減価償却費	3,840	3,998	3,823	△ 175	行政収入 小計(a)	45,813	44,934	45,899	965
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 297,586	△ 288,076	△ 159,724	128,352
賞与・退職手当引当金繰入額	10,340	12,957	7,580	△ 5,377	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	343,399	333,010	205,623	△ 127,387	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 297,586	△ 288,076	△ 159,724	128,352
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 297,586	△ 288,076	△ 159,724	128,352

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	美化推進業務委託 14,321千円 あき地の雑草除去作業委託 8,090千円 河川調査委託 7,009千円 主要幹線道路環境(大気質)調査委託 3,240千円 航空機騒音測定装置設備保守点検業務委託 2,090千円 など	決算額の主な内訳	公害対策事業委託金(事務処理特例交付金) 36,761千円 行旅死亡人等取扱費負担金 445千円
主な増減理由	美化推進重点区域内委託清掃の回数を見直したことにより、美化推進業務委託料が1,859千円減少。	主な増減理由	事務処理特例交付金は、苦情処理件数、諸届受付件数等の実績を踏まえて、都の交付金算定基準に基づき決定された金額で、949千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	南多摩都市霊園負担金 1,045千円 喫煙所パーテーション設置工事負担金 600千円 ポイ捨て等防止推進委員会委員謝礼 110千円 無縁墓地供養料及び無縁墓地管理等謝礼 90千円 土壌・地下水汚染に関する基礎セミナー研修負担金 13千円など	決算額の主な内訳	除草受託収入 8,569千円
主な増減理由	南多摩斎場管理負担事業の事務移管により、南多摩斎場組合負担金が104,052千円減少。 既存の指定喫煙所にパーテーションを新設したことにより、工事負担金が600千円増加。	主な増減理由	住宅建設等が行われたあき地を対象から除外したことにより、受託除草の総件数が減少。これに伴い、除草受託収入が422千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2015年度末	2016年度末	差額	勘定科目				2015年度末	2016年度末	差額
				A	B	B-A					A	B	B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				5,569	5,504	△ 65
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産		0	0	0		賞与引当金			5,569	5,504	△ 65
		土地		0	0	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)		0	0	0	固定負債				105,388	99,004	△ 6,384
		建物減価償却累計額		0	0	0		地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)		0	0	0		退職手当引当金			105,388	99,004	△ 6,384
		工作物減価償却累計額		0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	繰延収益				0	0	0
		有形固定資産		0	0	0		長期前受金			0	0	0
		土地		0	0	0	負債の部合計				110,957	104,508	△ 6,449
		工作物(取得価額)		0	0	0	純資産				△ 97,233	△ 94,607	2,626
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
	建設仮勘定			0	0	0	純資産の部合計				△ 97,233	△ 94,607	2,626
	その他の固定資産			13,724	9,901	△ 3,823	負債及び純資産の部合計				13,724	9,901	△ 3,823
	資産の部合計			13,724	9,901	△ 3,823							

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	航空機騒音集計処理機器 1,731千円 航空機騒音自動測定装置 忠生第三小学校 3,300千円 町田第五小学校 2,475千円 小山小学校 1,596千円 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却により3,823千円減少。	主な増減理由	

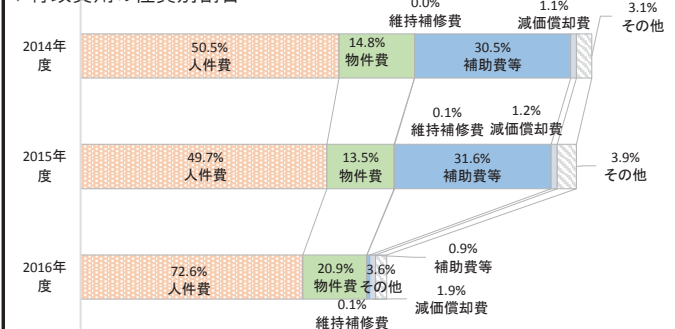
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	45,898	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	208,249	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 162,351	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計 (a)+(b)+(c)			△ 162,351
		一般財源充当調整額			162,351

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
生活環境保全事務	4.1		1.0		0.4	5.5	5.4
環境美化事務	2.3			8.7	0.5	11.5	13.0
公害規制指導事務	9.6		1.0	1.0	0.6	12.2	11.9
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 歳出目 合計	16.0	0.0	2.0	9.7	1.5	29.2	30.3
2015年度 歳出目 合計	16.0	0.0	2.0	11.3	1.0	30.3	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆住宅建設等が進んだことにより、除草対象のあき地と除草受託面積は年々減少しています。一方で除草作業にかかる労務単価は徐々に上昇しており、受託面積と比較すると、除草委託料の減少はやや緩やかになる傾向があります。

◆喫煙所の改修や案内表示の交換等、美化推進重点区域・道路等喫煙禁止区域内の維持管理に対するコストが発生しています。

◆収支差額が2015年度比で128,352千円のプラスとなっています。これは主に南多摩斎場管理負担事業の事務移管に伴う組合負担金104,052千円の減少によるものです。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇美化推進業務において、指定喫煙所や路面表示等、設置物の見直しや老朽化対策が必要となっており、今後、改善工事や修繕が定期的に発生することが予想されます。そのため、啓発活動等、市民と協働で、効果的に環境美化を進めていくことが重要です。

◆環境保全課の歳出は人件費と物件費が全体の約94%を占めており、マンパワーのあり方が非常に重要です。研修の活用や、マニュアルの整備等により、高度な知識の修得と平準化を図り、効率的な運営体制を維持していくことが重要です。

2016年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	循環型施設整備課	歳出目名	循環型施設整備費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	町田市資源循環型施設整備基本計画(2013年4月策定)に基づき、循環型社会の構築を目指し、市民との協働で環境負荷の少ない、周辺住民に配慮した資源循環型施設の稼働を実現します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆資源循環型施設等の整備に関すること。 ◆循環型施設整備計画の進行管理に関すること。

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設整備事業の進捗に伴い、業務量の増加が見込まれるため、引き続き業務のプロセスや分担を見直し、効率的に事務を進めていく必要があります。
- ◆資源ごみ処理施設の整備においても、計画的に業務を推進し、安全・安心な施設を確保したうえで、費用の低廉化を図る必要があります。
- ◇国及び都の補助制度の動向に注視し、交付金の確保に努め、市負担を軽減していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
熱回収施設等整備進捗度【町田リサイクル文化センター】		目標	事業手法の決定	実施方針の公表	施工業者の決定	稼働開始	熱回収施設等整備事業にかかる調査・法令手続き、施設計画等の検討、契約及び工事の進捗度
		実績	決定	公表	決定	(2021年度)	
資源ごみ処理施設整備進捗度【相原】		目標	事業手法の決定	施設整備の検討	施設整備の検討	稼働開始	資源ごみ処理施設整備事業にかかる調査・法令手続き、施設計画等の検討、契約及び工事の進捗度
		実績	決定	実施	実施	(2020年度)	
資源ごみ処理施設整備進捗度【上小山田】		目標	事業手法の決定	施設整備の検討	施設整備の検討	稼働開始	資源ごみ処理施設整備事業にかかる調査・法令手続き、施設計画等の検討、契約及び工事の進捗度
		実績	決定	実施	実施	(2020年度)	
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆熱回収施設等の整備に向けて、地域の代表で構成する地区連絡会と協働で施設計画等の検討を進めました。また、環境影響評価や都市計画に関する手続きを完了しました。(町田リサイクル文化センター) ◆熱回収施設等整備運営事業について、民間の経営能力及び技術的能力を活用しサービスの向上等を図るため「総合評価一般競争入札方式」で事業者を選考し、2016年12月に契約を締結しました。(町田リサイクル文化センター) ◆資源ごみ処理施設の整備に向けて、地区連絡会において施設計画等の検討を行うとともに、地権者との用地折衝、要求水準書の検討や各種法令手続きの準備を行いました。(相原) ◆資源ごみ処理施設の整備に向けて、施設計画の検討のため地区連絡会委員等と他市施設の視察を行うとともに、各種法令調査や手続きに向けた準備を行いました。(上小山田) 						

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度	2016年度	差額	勘定科目	2014年度	2015年度	2016年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	87,776	95,581	108,302	12,721	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	7,665	13,317	7,597	△ 5,720	保険料	0	0	0	0
物件費	186,849	106,140	60,944	△ 45,196	国庫支出金	85,612	3,665	0	△ 3,665
うち委託料	185,109	104,922	56,918	△ 48,004	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	7,922	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	869	1,424	2,025	601	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	85,612	3,665	0	△ 3,665
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 209,766	△ 212,381	△ 192,413	19,968
賞与・退職手当引当金繰入額	11,962	12,901	21,142	8,241	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	295,378	216,046	192,413	△ 23,633	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 209,766	△ 212,381	△ 192,413	19,968
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 209,766	△ 212,381	△ 192,413	19,968

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	熱回収施設等環境影響評価等業務委託 15,984千円 熱回収施設等整備事業者選定支援業務委託 18,792千円 ごみの資源化施設地区連絡会等運営支援業務委託 5,940千円 など	決算額の主な内訳	人件費 108,302千円
主な増減理由	熱回収施設等環境影響評価等業務委託やごみの資源化施設地区連絡会等運営支援業務委託の業務量減少等により、45,196千円減少。	主な増減理由	事務の改善等により時間外の削減を図ったが、業務量増加に伴い職員を増員した結果、人件費が12,721千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	町田市熱回収施設等事業者候補者選考委員会委員謝礼 848千円 町田リサイクル文化センター周辺地区連絡会委員報酬・アドバイザー報酬 144千円 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	町田市熱回収施設等事業者候補者選考委員会開催回数の増加等により601千円増加。	主な増減理由	施設整備に伴う調査等の事業費減少等により交付金が3,665千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				勘定科目			
		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A			差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0
固定資産	有形固定資産	0	8,572	8,572	賞与引当金	3,998	4,716
	土地	0	8,572	8,572		その他の流動負債	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	75,653	84,830
	建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	75,653
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0		繰延収益	0
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	79,651	89,546
	工作物(取得価額)	0	0	0		純資産	△ 58,951
	工作物減価償却累計額	0	0	0			△ 54,984
建設仮勘定	無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 58,951	△ 54,984
	建設仮勘定	20,700	25,990	5,290			3,967
	その他の固定資産	0	0	0			
資産の部合計		20,700	34,562	13,862	負債及び純資産の部合計		20,700
							34,562
							13,862

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	建設仮勘定25,990千円	決算額の主な内訳	土地8,572千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	熱回収施設等整備運営事業の施工監理業務委託により5,290千円増加。	主な増減理由	熱回収施設等周辺環境整備促進事業に伴う用地取得により8,572千円増加。	主な増減理由	

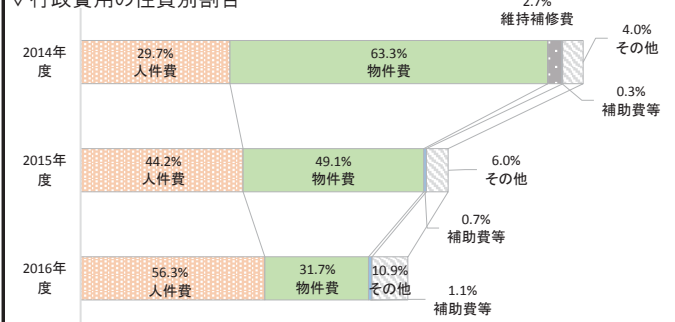
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	182,519	社会資本整備等投資活動支出	5,290	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 182,519	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 5,290	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 187,809
				一般財源充当調整額	187,809

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
施設整備事業業務	11.0	1.0				12.0	10.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 歳出目 合計	11.0	1.0	0.0	0.0	0.0	12.0	10.0
2015年度 歳出目 合計	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	

VI.個別分析

事業名	町田市熱回収施設等(仮称)整備運営事業
建設地	下小山田町3160番地外(町田リサイクル文化センター敷地内)
面積	敷地面積: 約77,000㎡ 延床面積: 工場棟 約17,000㎡, 管理棟 約5,200㎡
事業方式	DBO方式(公設民営)
業務概要	施設整備業務: 設計・建設・解体(現在の施設) (2016年12月22日から2024年6月30日まで) 施設運営業務: 運営管理・維持管理 (2022年1月から約20年)
施設概要	熱回収施設(排熱施設): ストリーカ方式 258t/日 (129t/日×2回) バイオガス化施設: 乾式高温メタン発酵 50t/日 不燃・粗大ごみ処理施設: 機械選別・手選別 47t/日
契約金額	契約金額: 42,780,000千円(税別) (施設整備費: 27,080,000千円(税別)、施設運営費: 15,700,000千円(税別))

◇事業スケジュール

(年度)

2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	~ 2040
(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	(H32)	(H33)	(H34)	(H35)	(H36)	(H52)
★設計									
★契約									
★管理棟等解体									
★建設工事									
★造成工事									
★外構工事等									
★運営(約20年)									

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆熱回収施設等整備運営事業の契約により、環境負荷に配慮した資源循環型のまちづくりの実現に向けた施設整備を進めていくことができました。
- ◆熱回収施設等の建設に伴う調査等委託業務の減少により物件費が減少していますが、今後、資源ごみ処理施設の建設に伴う法令調査や手続きを進めるため、物件費が増加傾向となります。
- ◆熱回収施設等と資源ごみ処理施設の整備事業を進めるにあたり、業務量の増加に対応するため職員を増員していること等により、人件費が増加傾向にあります。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆資源ごみ処理施設の整備においても、安全・安心な施設を確保したうえで、費用の低廉化を図る必要があります。
- ◇国及び都の補助制度の動向に注視し、交付金の確保に努め、市負担を軽減していく必要があります。
- ◆施設整備事業の進捗に伴い、業務量の増加が見込まれるため、引き続き業務のプロセスや分担を見直し、効率的に事務を進めていく必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	資源循環課	歳出目名	廃棄物処理費
			事業類型	a:施設所管型	

I. 組織概要

組織の使命	資源循環課の使命は、現有施設を適正管理して安定稼働させ、市内から発生するごみを滞りなく適正に処理することによって、市民の快適な生活環境を維持することです。
所管する事務	<p>◆町田リサイクル文化センターほか周辺施設(リレーセンターみなみ、剪定枝資源化センター、境川クリーンセンター、排水浄化センター等)の運営管理に関すること</p> <p>◆最終処分場の維持管理及び閉鎖に向けた取り組みの実施に関すること</p> <p>◆ごみに含まれる資源に関する再資源化ルートの確立及び継続した再資源化の実施に関すること</p>

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇町田リサイクル文化センターやリレーセンターみなみは、設備等の新設や更新による資産価値の上昇で数値的には老朽化比率が下がっていますが、建物の躯体については建設当初のままであり老朽化が進んでいます。その他の設備についても老朽化が進んでいるため、新施設稼働までは維持補修費の継続的な支出が見込まれます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみ焼却量	t	目標	-	-	-	-	町田市の清掃工場におけるごみ焼却量
		実績	92,215	86,900	89,711		
施設内資源化量	t	目標	-	-	-	-	清掃工場に搬入されたごみの中から金属やプラスチックなど資源化できるものを回収した量
		実績	3,484	3,987	3,880		
売電金額	千円	目標	-	-	-	-	ごみ焼却発電による余剰電力売払い額
		実績	50,229	59,120	48,513		
成果の説明	◆新施設稼働までの間、現有施設の適正管理及び安定稼働を実現するために、修繕や改修工事を実施し、施設の延命化を行いました。 ◆境川クリーンセンター旧し尿処理棟の解体が終了し、再整備に向けた調査、設計を行いました。 ◆ごみの搬入が多い年末時期に、交通誘導警備の人員や簡易な計量器を増やすことにより、待ち時間の削減や周辺の渋滞緩和、安全の確保をすることができました。 ◆ごみ焼却発電による電力について、2015年度比約190,000kwh増の3,753,791kwhの売払いを行いました。単価の減少により売電金額が減少しています。						

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	631,625	610,424	617,147	6,723	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	23,729	22,985	27,569	4,584	保険料	0	0	0	0
物件費	1,664,402	1,624,383	1,640,490	16,107	国庫支出金	0	0	3,051	3,051
うち委託料	1,275,960	1,291,002	1,286,973	△ 4,029	都支支出金	304,042	274,903	277,424	2,521
維持補修費	549,590	471,404	709,421	238,017	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	668,506	858,467	801,678	△ 56,789
補助費等	1,004,652	996,937	987,005	△ 9,932	その他	468,652	413,999	354,051	△ 59,948
減価償却費	513,225	508,031	583,712	75,681	行政収入 小計(a)	1,441,200	1,547,369	1,436,204	△ 111,165
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 2,997,297	△ 2,729,102	△ 3,159,928	△ 430,826
賞与・退職手当引当金繰入額	75,003	65,292	58,357	△ 6,935	金融収支差額(d)	△ 3,479	△ 3,063	△ 2,773	290
行政費用 小計(b)	4,438,497	4,276,471	4,596,132	319,661	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 3,000,776	△ 2,732,165	△ 3,162,701	△ 430,536
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	100,170	0	△ 100,170
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	100,170	0	△ 100,170	当期収支差額(e)+(h)	△ 3,000,776	△ 2,631,995	△ 3,162,701	△ 530,706

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	<p>廃棄物処理施設総合保守点検業務委託 415,800千円</p> <p>清掃工場運転等業務委託 140,435千円</p> <p>清掃工場排水浄化センター運転等業務委託 133,261千円</p> <p>資源ごみ・有害ごみ運搬選別処理業務委託 98,155千円</p> <p>リレーセンターみなみ施設運営管理業務委託 96,682千円 など</p>	決算額の主な内訳	<p>持込ごみ処理手数料 792,746千円</p> <p>剪定枝処理手数料 8,794千円</p> <p>デスポーザ汚泥処理手数料 85千円</p> <p>使用済自動車引取業許可・更新手数料 33千円</p> <p>一般廃棄物処理業許可手数料 20千円</p>
主な増減理由	清掃工場設備用部品購入等により16,107千円増加。	主な増減理由	2016年9月から行っている清掃工場への持込ごみの見直しによる持込ごみ処理手数料の減少等により56,789千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<p>清掃工場2号焼却炉耐火材ほか修繕 123,120千円</p> <p>清掃工場蒸気配管移設工事 118,670千円</p> <p>清掃工場3号焼却炉耐火材ほか修繕 73,440千円</p> <p>清掃工場3号乾式集じん器改修工事 58,320千円</p> <p>清掃工場4号焼却炉耐火材ほか修繕 48,060千円 など</p>	決算額の主な内訳	<p>物品売払収入 289,107千円</p> <p>余剰電力売払収入 48,513千円</p> <p>資源物配分金 13,840千円</p> <p>光熱水費使用料 2,591千円</p>
主な増減理由	町田リサイクル文化センター管理棟解体に伴う蒸気配管移設工事により118,670千円増加。 所管施設の設備維持にかかる修繕等により119,347千円増加。	主な増減理由	物品売払収入の減少(資源物回収量の減少、売払単価の低下)等により59,948千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			68,536	69,745	1,209	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			42,992	43,352	360	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		8,357,409	7,786,704	△ 570,705	賞与引当金			25,544	26,393	849	
		土地		309,526	309,526	0	その他の流動負債			0	0	0	
		建物(取得価額)		17,456,085	17,351,273	△ 104,812	固定負債			928,875	988,217	59,342	
		建物減価償却累計額		△ 9,651,034	△ 10,099,731	△ 448,697	地方債			445,498	513,446	67,948	
		工作物(取得価額)		590,028	590,028	0	退職手当引当金			483,377	474,771	△ 8,606	
		工作物減価償却累計額		△ 347,196	△ 364,392	△ 17,196	その他の固定負債			0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	繰延収益			0	0	0	
		有形固定資産		0	0	0	長期前受金			0	0	0	
		土地		0	0	0	負債の部合計			997,411	1,057,962	60,551	
		工作物(取得価額)		0	0	0	純資産			7,404,633	6,960,369	△ 444,264	
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
		無形固定資産		0	0	0							
建設仮勘定			0	200,000	200,000	純資産の部合計				7,404,633	6,960,369	△ 444,264	
その他の固定資産			44,635	31,627	△ 13,008	負債及び純資産の部合計				8,402,044	8,018,331	△ 383,713	
資産の部合計			8,402,044	8,018,331	△ 383,713								

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	町田リサイクル文化センター 15,531,138千円 リレーセンターみなみ 832,258千円 剪定枝資源化センター 433,628千円 境川クリーンセンター 315,413千円 など	決算額の主な内訳	煙突 577,500千円 トラックスケール 12,528千円	決算額の主な内訳	境川クリーンセンター改修工事 200,000千円
主な増減理由	境川クリーンセンター旧し尿処理棟の解体により104,812千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	境川クリーンセンター改修工事により200,000千円増加。

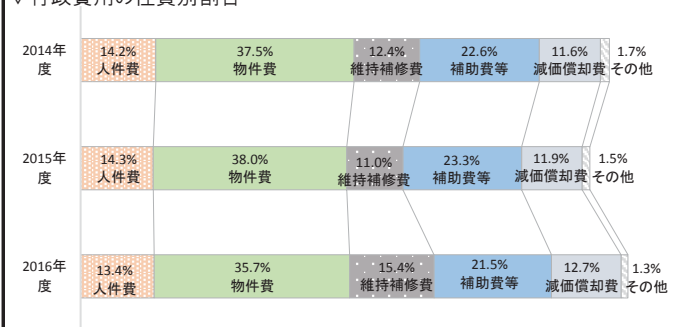
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,436,204	社会資本整備等投資活動収入	325,120	財務活動収入	111,300
行政サービス活動支出	4,022,951	社会資本整備等投資活動支出	200,000	財務活動支出	42,992
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,586,747	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	125,120	財務活動収支差額(c)	68,308
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,393,319
				一般財源充当調整額	2,393,319

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



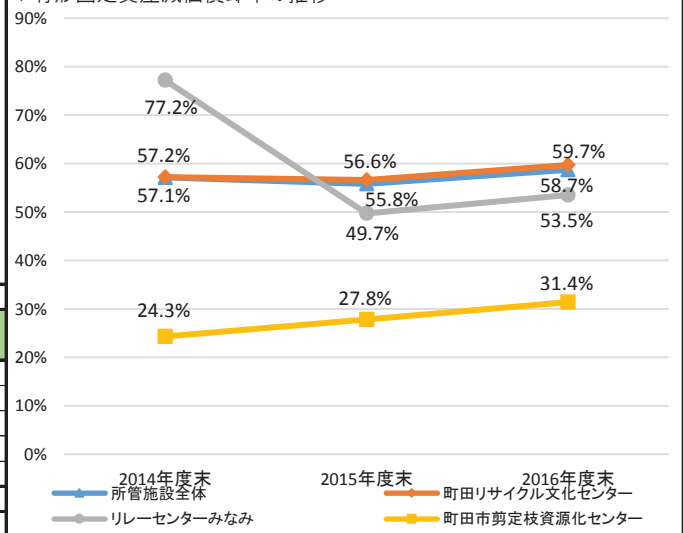
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
課全体の取りまとめ業務	4.9					4.9	4.4
庶務事務に関する業務	8.1		1.1	1.9		11.1	10.3
ごみ搬入に関する業務	12.0	1.0	2.6	19.1	1.0	35.7	37.7
施設維持管理に関する業務	9.0					9.0	6.3
ごみ焼却に関する業務	29.0		1.3		0.6	30.9	32.7
2016年度 歳出目 合計	63.0	1.0	5.0	21.0	1.6	91.6	91.4
2015年度 歳出目 合計	66.0	0.0	6.0	19.4	0.0	91.4	

VI.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用について、境川クリーンセンター改修工事費のほか、所管施設の設備維持にかかる修繕費や清掃工場設備用部品購入費が増加しています。
- ◆2015年度に行った設備更新等により所管施設全体の有形固定資産減価償却率は60%弱にとどまっているものの、建物の躯体の老朽化はそれ以上に進んでいます。しかし、大きな事故や故障をすることなく、ごみを滞りなく処理することができました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇現在の町田リサイクル文化センター工場棟は2022年1月以降解体となりますが、それまでは安定的に稼働させる必要があるため、費用対効果のバランスを考えて必要十分な修繕を見極めていく必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名		環境資源部	主管課名	資源循環課
歳出目名	廃棄物処理費	特定事業名	廃棄物処理施設運営事業	事業類型
		2.施設運営型		

I.事業概要

事業目的	本事業は、清掃工場の運営管理及び場内設備の維持管理を行い、市内から発生するごみを滞りなく適正に処理することを目的としています。							
基本情報	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
		2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	町田リサイクル文化センター		
	家庭系ごみ処理手数料(10kgあたり)	250円	250円	250円	建設年月日	1982年6月1日		
	事業系ごみ処理手数料(10kgあたり)	250円	350円	350円		2014年度	2015年度	2016年度
					有形固定資産減価償却率	57.2%	56.6%	59.7%

II.2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2015年度については維持補修費や消耗品費が減少しましたが、依然として施設の老朽化は深刻であり、延命化のための修繕や部品交換等の費用は増えていくと考えられるため、より一層の支出項目精査が必要です。	
---	--

III.事業の成果

成果指標名		単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみ焼却量	t	目標		-	-	-	-	町田市の清掃工場におけるごみ焼却量
		実績		92,215	86,900	89,711		
許可業者ごみ搬入量	t	目標		-	-	-	-	一般廃棄物処理業許可業者が清掃工場に搬入した事業系ごみの量
		実績		21,870	21,092	20,248		
成果の説明	◆新施設稼働までの間、現有施設の適正管理及び安定稼働を実現するために、修繕や改修工事を実施し、施設の延命化を行いました。							
	◆ごみの搬入が多い年末時期に、交通誘導警備の人員や簡易な計量器を増やすことにより、待ち時間の削減や周辺の渋滞緩和、安全の確保をすることができました。							
	◆ごみ焼却発電による電力について、2015年度比約190,000kwh増の3,753,791kwhの売払いを行いました。							

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	510,629	493,472	507,361	13,889	地方税	0	0	0	0
物件費	1,303,538	1,235,687	1,211,279	△ 24,408	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	962,537	947,132	897,233	△ 49,899	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	465,387	358,786	666,356	307,570	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	658,605	849,251	792,799	△ 56,452
補助費等	1,817	1,997	1,907	△ 90	その他	281,557	271,557	230,220	△ 41,337
減価償却費	472,983	469,014	529,254	60,240	行政収入 小計(a)	940,162	1,120,808	1,023,019	△ 97,789
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,834,880	△ 1,482,337	△ 1,943,866	△ 461,529
賞与・退職手当引当金繰入額	20,688	44,189	50,728	6,539	金融収支差額 (d)	△ 3,473	△ 2,997	△ 2,501	496
行政費用 小計 (b)	2,775,042	2,603,145	2,966,885	363,740	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,838,353	△ 1,485,334	△ 1,946,367	△ 461,033
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	17,067	100,170	0	△ 100,170
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	17,067	100,170	0	△ 100,170	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,821,286	△ 1,385,164	△ 1,946,367	△ 561,203

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	廃棄物処理施設総合保守点検業務委託 415,800千円 清掃工場運転等業務委託 140,435千円 清掃工場排水浄化センター運転等業務委託 133,261千円 など	決算額の主な内訳	持込ごみ処理手数料 792,746千円 使用済自動車引取業許可・更新手数料 33千円 一般廃棄物処理業許可手数料 20千円
主な増減理由	廃棄物処理施設総合保守点検業務委託の委託料減少等により24,408千円減少。	主な増減理由	2016年9月から行っている清掃工場への持込ごみの見直しによる持込ごみ処理手数料の減少等により56,452千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	清掃工場2号焼却炉耐火材ほか修繕 123,120千円 清掃工場蒸気配管移設工事 118,670千円 清掃工場3号焼却炉耐火材ほか修繕 73,440千円 清掃工場3号乾式集じん器改修工事 58,320千円 など	決算額の主な内訳	物品売払収入 179,117千円 余剰電力売払収入 48,513千円 光熱水費使用料 2,590千円
主な増減理由	町田リサイクル文化センター管理棟解体に伴う蒸気配管移設工事により118,670千円増加。 所管施設の設備維持にかかる修繕等により188,900千円増加。	主な増減理由	物品売払収入の減少(資源物回収量の減少、売払単価の低下)等により41,337千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ごみ焼却量1tあたりコスト	t	2016	89,711	33,072	3,116	所管施設の設備維持にかかる修繕等により行政費用が増加したため、3,116円増加しました。
		2015	86,900	29,956	△ 137	
		2014	92,215	30,093		
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

(単位:千円)

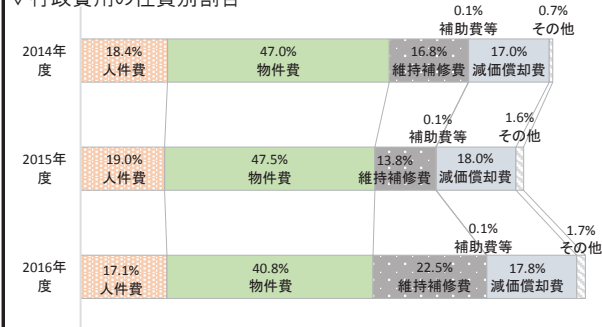
勘定科目				2015年度末	2016年度末	差額	勘定科目				2015年度末	2016年度末	差額
				A	B	B-A					A	B	B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				59,776	61,021	1,245
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			39,469	39,828	359
固定資産	事業用資産	有形固定資産		7,205,105	6,686,503	△ 518,602		賞与引当金			20,307	21,193	886
		土地		61,384	61,384	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)		15,769,975	15,769,975	0	固定負債				602,044	559,174	△ 42,870
		建物減価償却累計額		△ 8,857,254	△ 9,359,356	△ 502,102		地方債			217,770	177,942	△ 39,828
		工作物(取得価額)		577,500	577,500	0		退職手当引当金			384,274	381,232	△ 3,042
		工作物減価償却累計額		△ 346,500	△ 363,000	△ 16,500		その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	繰延収益				0	0	0
		有形固定資産		0	0	0		長期前受金			0	0	0
		土地		0	0	0	負債の部合計				661,820	620,195	△ 41,625
		工作物(取得価額)		0	0	0	純資産				6,580,850	6,093,222	△ 487,628
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
		無形固定資産		0	0	0							
	建設仮勘定			0	0	0	純資産の部合計				6,580,850	6,093,222	△ 487,628
	その他の固定資産			37,565	26,914	△ 10,651	負債及び純資産の部合計				7,242,670	6,713,417	△ 529,253
	資産の部合計			7,242,670	6,713,417	△ 529,253							

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	町田リサイクル文化センター 15,531,138千円 清掃第二事業場(ビン・カン資源化施設) 238,837千円	決算額の主な内訳	煙突 577,500千円	決算額の主な内訳	可燃ごみクレーン用油圧バケット(1号機) 7,980千円 粉砕クレーン油圧グラブバケット(2号機) 6,900千円 粉砕クレーン油圧グラブバケット(1号機) 5,480千円 など
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	減価償却等により10,651千円減少。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
全体管理及び庶務事務に関する業務	6.0			1.6		7.6	7.6
ごみ焼却設備運転管理業務	33.7		1.3		0.6	35.6	36.3
場外施設等維持管理業務	0.8					0.8	1.0
ごみ搬入管理業務	5.8	1.0	2.6	19.0	1.0	29.4	28.7
リサイクル文化センター施設管理業務	4.3			0.1		4.4	2.1
2016年度 特定事業 合計	50.6	1.0	3.9	20.7	1.6	77.8	75.7
2015年度 特定事業 合計	52.5	0.0	5.1	18.1	0.0	75.7	

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用について、委託料は減少していますが、所管施設の設備維持にかかる修繕費や清掃工場設備用部品購入費が増加しています。
- ◆許可業者搬入ごみについて、搬入件数は約400件増加していますが、搬入量は約800t減少しています。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇設備維持にかかる費用については、限られた予算の中で、今後も効率的な対応を行っていく必要があります。
- ◇新しい清掃工場の稼働に向けて、ごみの適正な処理・資源化を進めていく必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	環境資源部	主管課名	資源循環課
歳出目名	廃棄物処理費	特定事業名	リレーセンターみなみ事業
事業類型	2:施設運営型		

I. 事業概要

事業目的	本事業の目的は、JR横浜線以南の地域の家庭から出される可燃ごみの中継基地・容器包装プラスチックの資源化施設として、リレーセンターみなみを安定稼働させることにより、効率的なごみの収集・運搬を実現することです。			
基本情報	根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	リレーセンターみなみは、JR横浜線以南の地域の家庭から出される可燃ごみの中継基地として稼働開始した施設です。ごみを大型コンテナに詰め替えて搬送することで、効率化や交通渋滞緩和等に努めています。2016年度から容器包装プラスチックの資源化施設としても稼働しています。		施設の名称 建設年月日 1985年2月8日	
			2014年度 2015年度 2016年度	
			有形固定資産減価償却率 77.2% 49.7% 53.5%	

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇2016年2月から施設運営管理の委託が始まったため、2015年度の委託料増加は2ヶ月分のみでしたが、2016年度以降は1年分の計上となるため委託料が大幅に増える見込みです。また、容器包装プラスチックの資源化設備を増設したことにより、それにかかる維持補修費も増えていくことが予想されます。

III. 事業の成果

成果指標名		単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
可燃ごみ搬入量	t	目標		-	-	-	-	リレーセンターみなみから清掃工場に搬入された可燃ごみ量
		実績		9,842	5,656	10,172		
容器包装プラスチック資源化量	t	目標		-	-	-	-	リレーセンターみなみで資源化された容器包装プラスチックの量
		実績		-	-	433		
成果の説明	◆2015年度には容器包装プラスチック資源化設備の設置工事により約5か月間施設の稼働を停止していましたが、工事が終了して稼働再開したため、2016年度は可燃ごみ搬入量が増加しています。							
	◆2016年度よりJR横浜線以南の地域で、容器包装プラスチックの収集を開始し、433t資源化しました。							

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	21,997	9,447	535	△ 8,912	地方税	0	0	0	0
物件費	17,604	29,331	112,484	83,153	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	8,597	21,635	108,600	86,965	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	2,403	0	330	330	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	13,645	13,645	31,075	17,430	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 58,495	△ 52,721	△ 144,450	△ 91,729
賞与・退職手当引当金繰入額	2,846	298	26	△ 272	金融収支差額 (d)	△ 6	△ 7	△ 187	△ 180
行政費用 小計 (b)	58,495	52,721	144,450	91,729	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 58,501	△ 52,728	△ 144,637	△ 91,909
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	3,379	5,132	1,753
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	3,379	5,132	1,753	当期収支差額 (e)+(h)	△ 58,501	△ 49,349	△ 139,505	△ 90,156

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設管理にかかる人件費 535千円	決算額の主な内訳	リレーセンターみなみ消防設備修繕 330千円
主な増減理由	容器包装プラスチックの資源化設備を含む施設全体の運営管理を委託化したこと等により8,912千円減少。	主な増減理由	火災報知機の老朽化に伴って実施したリレーセンターみなみ消防設備修繕により330千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	リレーセンターみなみ施設運営管理業務委託 96,682千円 リレーセンターみなみ機器総合保守点検業務委託 2,700千円 リレーセンターみなみ機器通常保守点検業務委託 2,700千円 リレーセンターみなみ脱臭用活性炭購入 2,549千円 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	容器包装プラスチックの資源化設備を含む施設全体の運営管理を委託化したこと等により83,153千円増加。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
可燃ごみ搬入量、容器包装プラスチック資源化量1tあたりコスト	t	2016	10,605	13,621	4,300	容器包装プラスチックの資源化設備を含む施設全体の運営管理を委託化したこと等により行政費用が増加したため、4,300円増加しました。
		2015	5,656	9,321	3,378	
		2014	9,842	5,943		
稼働日数1日あたりコスト	日	2016	310	465,968	159,451	容器包装プラスチックの資源化設備を含む施設全体の運営管理を委託化したこと等により行政費用が増加したため、159,451円増加しました。
		2015	172	306,517	113,464	
		2014	303	193,053		
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

(単位:千円)

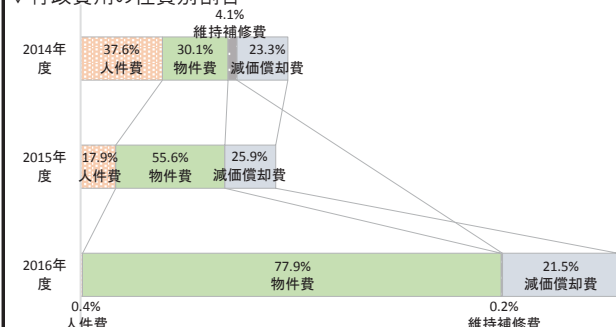
勘定科目				2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		2,048	1,776	△ 272	
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0	
	その他の流動資産		0	0	0	地方債		1,750	1,750	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		666,421	635,346	△ 31,075	賞与引当金		298	26	△ 272
		土地		248,069	248,069	0	その他の流動負債		0	0	0
		建物(取得価額)		832,258	832,258	0	固定負債		203,547	196,625	△ 6,922
		建物減価償却累計額		△ 413,906	△ 444,981	△ 31,075	地方債		197,900	196,150	△ 1,750
		工作物(取得価額)		0	0	0	退職手当引当金		5,647	475	△ 5,172
		工作物減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債		0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	繰延収益		0	0	0
		有形固定資産		0	0	0	長期前受金		0	0	0
		土地		0	0	0	負債の部合計		205,595	198,401	△ 7,194
		工作物(取得価額)		0	0	0	純資産		460,826	436,945	△ 23,881
		工作物減価償却累計額		0	0	0					
	建設仮勘定	無形固定資産		0	0	0					
		建設仮勘定		0	0	0					
		その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		460,826	436,945	△ 23,881
資産の部合計				666,421	635,346	△ 31,075	負債及び純資産の部合計	666,421	635,346	△ 31,075	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	リレーセンターみなみ用地 248,069千円	決算額の主な内訳	リレーセンターみなみ 832,258千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

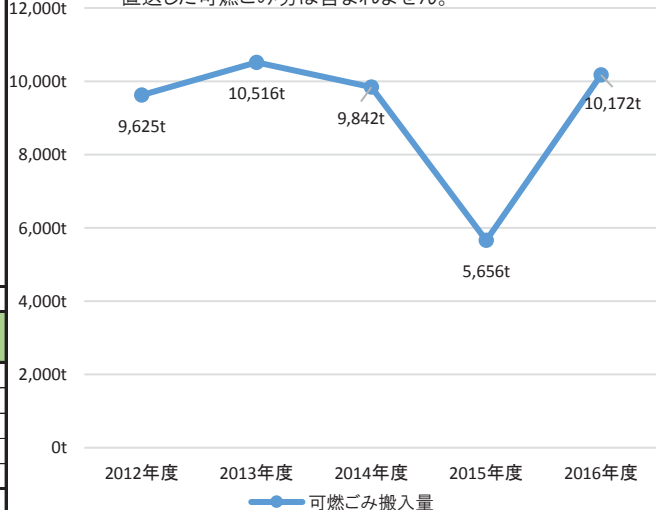
(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
内訳	リレーセンターみなみ運転管理	0.1					0.1	2.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計		0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	2.0
2015年度 特定事業 合計		0.8	0.0	0.0	1.2	0.0	2.0	

VI.個別分析

▽利用状況の推移

※工事等のため、リレーセンターみなみを経由せずに清掃工場に直送した可燃ごみ分は含まれません。



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆容器包装プラスチックの資源化開始に伴い、施設の運営管理を委託化したため、事業に関わる人員が減少し、委託料が大幅に増加しています。
- ◆維持補修費について、2016年度は従来設備の修繕のみとなりましたが、今後は容器包装プラスチックの資源化設備にかかる維持補修費も増えていくことが予想されます。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇施設の増設等のため、数字上は有形固定資産減価償却率が低くなっていますが、今後は建物の躯体の状態を注視していく必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	環境資源部	主管課名	資源循環課
歳出目名	廃棄物処理費	特定事業名	剪定枝資源化事業
事業類型	2:施設運営型		

I.事業概要

事業目的	本事業は、町田市内から発生した剪定枝をごみとして焼却するのではなく、町田市剪定枝資源化センターにおいてたい肥化し、製造したたい肥を町田市民及び市内農家に販売することにより、みどりのリサイクルを推進することを目的としています。						
基本情報	根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
		2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	町田市剪定枝資源化センター	
	剪定枝処理手数料(10kgあたり)	150円	150円	150円	建設年月日	2008年3月21日	
	市民向けたい肥販売料金(10kgあたり)	30円	30円	30円		2014年度	2015年度
	農家向けたい肥販売料金(10kgあたり)	10円	10円	10円	有形固定資産減価償却率	24.3%	27.8%
						31.4%	

II.2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆施設建設から8年が経過し、設備の不具合も多くなってきています。修繕を外注するまでに至らない不具合の対応を直営職員であたっているため、維持補修費は減っていますが、人件費が増えています。不具合自体を少なくするよう、日常点検の徹底や慎重な設備の運転を行っていく必要があります。
◆たい肥の販売に関する広報に加え、「剪定枝を持ち込める」という案内も強化していく必要があります。

III.事業の成果

成果指標名		単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
剪定枝搬入量	t	目標	-	-	-	-	-	町田市剪定枝資源化センターへ搬入された剪定枝の量
		実績	1,825	1,728	1,674			
たい肥搬出量	t	目標	-	-	-	-	-	町田市剪定枝資源化センターで製造されたたい肥の搬出量
		実績	1,608	1,882	1,676			
成果の説明	◆JA店舗(5か所)での小売袋の販売を始め、利用者の利便性が向上しました。							
	◆イベントでのたい肥販売や販売場所の拡大により、剪定枝資源化の周知を行いました。							
	◆搬入された剪定枝は、全量たい肥やマルチング材にし、有効利用しています。							

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度	2016年度	差額	勘定科目	2014年度	2015年度	2016年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	1,357	6,365	535	△ 5,830	地方税	0	0	0	0
物件費	101,977	103,575	100,283	△ 3,292	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	71,050	72,702	70,148	△ 2,554	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	9,686	3,758	4,396	638	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	9,599	9,102	8,794	△ 308
補助費等	0	0	0	0	その他	2,949	3,864	3,560	△ 304
減価償却費	16,180	16,876	16,876	0	行政収入 小計(a)	12,548	12,966	12,354	△ 612
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 117,057	△ 123,075	△ 109,762	13,313
賞与・退職手当引当金繰入額	405	5,467	26	△ 5,441	金融収支差額 (d)	0	△ 6	△ 7	△ 1
行政費用 小計 (b)	129,605	136,041	122,116	△ 13,925	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 117,057	△ 123,081	△ 109,769	13,312
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	5,225	5,225
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	5,225	5,225	当期収支差額 (e)+(h)	△ 117,057	△ 123,081	△ 104,544	18,537

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	施設管理運営等業務委託 46,631千円 施設用地賃借料 29,377千円 機器保守点検業務委託 19,008千円 熟成棟脱臭装置脱臭吸着剤交換業務委託 2,320千円 など	決算額の主な内訳	剪定枝処理手数料 8,794千円
主な増減理由	機器保守点検業務委託の減額等により3,292千円減少。	主な増減理由	剪定枝の持込量が減少したことにより剪定枝処理手数料が308千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	剪定枝資源化センター膨潤機修繕 3,910千円 剪定枝資源化センター搬送コンベヤベルト修繕 486千円	決算額の主な内訳	たい肥売払い代 3,560千円
主な増減理由	設備維持に係る修繕の増加により638千円増加。	主な増減理由	剪定枝たい肥の販売量が減少したことによりたい肥売払い代が304千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
剪定枝資源化センター利用1人あたりコスト	人	2016	12,657	9,648	△ 999	人件費の減少や委託料の減額等により行政費用が減少したため、999円減少しました。
		2015	12,778	10,647	486	
		2014	12,755	10,161		
剪定枝資源化センター稼働1日あたりコスト	日	2016	294	415,361	△ 23,481	人件費の減少や委託料の減額等により行政費用が減少したため、23,481円減少しました。
		2015	310	438,842	18,047	
		2014	308	420,795		
剪定枝搬入量1tあたりコスト	t	2016	1,674	72,949	△ 5,778	人件費の減少や委託料の減額等により行政費用が減少したため、5,778円減少しました。
		2015	1,728	78,727	7,711	
		2014	1,825	71,016		

④貸借対照表

(単位:千円)

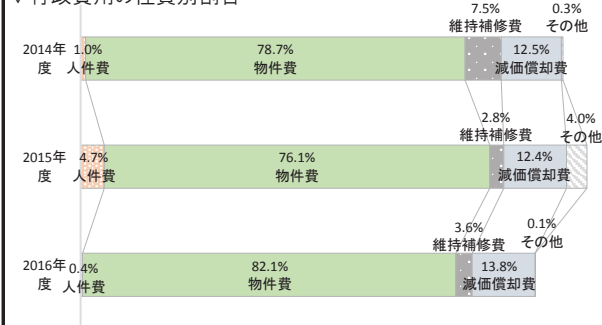
勘定科目				2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債	2,075	1,800	△ 275	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債	1,772	1,774	2	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			334,873	320,353	△ 14,520	賞与引当金	303	26	△ 277
		土地			0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)			433,628	433,628	0	固定負債	11,068	4,029	△ 7,039
		建物減価償却累計額			△ 110,587	△ 124,411	△ 13,824	地方債	5,328	3,554	△ 1,774
		工作物(取得価額)			12,528	12,528	0	退職手当引当金	5,740	475	△ 5,265
		工作物減価償却累計額			△ 696	△ 1,392	△ 696	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	繰延収益	0	0	0
		有形固定資産			0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地			0	0	0	負債の部合計	13,143	5,829	△ 7,314
		工作物(取得価額)			0	0	0	純資産	328,800	319,238	△ 9,562
		工作物減価償却累計額			0	0	0				
		無形固定資産			0	0	0				
		建設仮勘定			0	0	0				
その他の固定資産			7,070	4,714	△ 2,356	純資産の部合計	328,800	319,238	△ 9,562		
資産の部合計				341,943	325,067	△ 16,876	負債及び純資産の部合計	341,943	325,067	△ 16,876	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	破碎機棟 76,838千円 発酵分解棟 329,090千円 事務所棟 24,978千円 ポンプ棟 2,722千円	決算額の主な内訳	トラックスケール 12,528千円	決算額の主な内訳	袋詰装置 2,846千円 ホイールローダ 720千円 油圧ショベル 1,148千円
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	減価償却により2,356千円減少。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



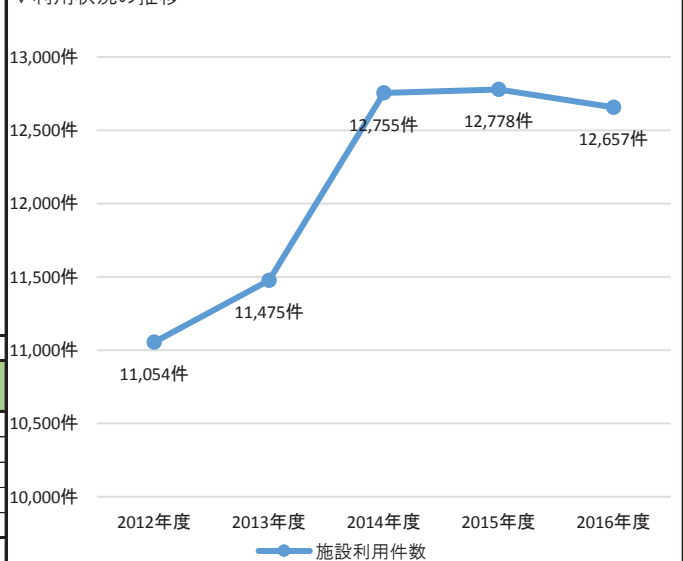
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
剪定枝資源化センター運転管理	0.1					0.1	0.8
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.8
2015年度 特定事業 合計	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2014年度以降、施設利用件数は安定して12,000～13,000件程度となっています。
- ◆維持補修費については、今後も継続的な支出が見込まれます。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇今後も継続して周知を行い、剪定枝資源化センターの知名度向上と資源化の推進を行っていく必要があります。
- ◇他の所管施設に比べて低い減価償却率となっていますが、設備維持にかかる費用は増加していくことが予想されるため、計画的に修繕・管理を行う必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	3R推進課	歳出目名	3R推進費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	収集業務や啓発業務を通じて、わかりやすく情報を伝え、町田市内に3R(リデュース:ごみそのものを減らす、リユース:繰り返し大切に使う、リサイクル:分別して資源にする)意識を広め、市民・市民団体・事業者とともに、誰もが3Rにつながる仕組みに参加でき、それぞれの役割を果たせるまちを目指します。
所管する事務	<p>◆一般廃棄物の収集運搬に関する事 ◆収集運搬計画に関する事 ◆一般廃棄物処理手数料の収納事務及び減免に関する事(持込ごみ処理手数料を除く。)</p> <p>◆多摩ニュータウン環境組合への一般廃棄物の運搬に関する事 ◆一般廃棄物減量計画及び3R推進計画に関する事</p> <p>◆ごみ分別排出計画に関する事 ◆地域資源回収に関する事 ◆廃棄物減量推進員に関する事 ◆リサイクル推進店に関する事 ◆ごみの発生抑制及びリサイクルの啓発に関する事 ◆廃棄物の不法投棄に関する事 ◆一般廃棄物処理手数料の徴収に関する事(持込ごみ処理手数料を除く。)</p> <p>◆ごみ分別排出指導(ごみ集積場を含む。)に関する事 ◆ごみ集積所の設置に関する事 ◆収集車両の運行及び維持管理に関する事 ◆南収集事務所の維持管理に関する事</p>

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇町田市一般廃棄物資源化基本計画の実行のため、引き続き市民・事業者と協働にてごみ量の減量及び資源化に努めます。2016年4月からJR横浜線より南の地域で本格稼働を開始する容器包装プラスチックごみの分別収集については、戸別での排出指導や出前講座等を通して市民への意識啓発に努めます。

◆3R推進課が所管する施設・車両の維持管理にかかる費用、またごみ収集車の更新にかかる費用は、年々増加する傾向にあります。また同様に、ごみの収集業務等に係る委託料についても増加傾向にあります。仕様見直し等による費用の適正化に努めると共に、新たな収入源の模索・積極的な活用が求められます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみ量	t	目標	-	(90,000)	-	60,000	ごみとして処理する量 (収集もしくは焼却場に持ち込まれる 可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ・有害ごみの量)
		実績	98,671	97,553	94,880	(2020年度)	
資源物量	t	目標	-	-	-	63,000	資源として集めた量 (集団回収やビン・カン、古紙・古着、ペットボトル等の資源として収集もしくは持ち込まれた量)
		実績	28,916	28,435	28,241	(2020年度)	
市民一人一日あたりの ごみの排出量	g	目標	-	-	-	724	市民一人が一日あたりに排出するごみの量
		実績	745	731	714	(2020年度)	
成果の説明	◆ごみの減量、再資源化への啓発として、出前講座を幼稚園・保育園にて56回、小学校にて34回、町内会・自治会にて19回、合計109回実施しました。全市に先駆けて容器包装プラスチックの分別収集を開始した地域では、出前講座を4回開催し、適正分別が促進されるよう努めました。 ◆市民や市民団体、市内の事業者が実施する3R普及促進に向けた取り組みを支援、紹介するため、情報誌「ごみナクナレ」を2回発行しました。 ◆家庭から出る生ごみの資源化を推進するため、家庭用生ごみ処理機器の普及、集合住宅等への大型生ごみ処理機の導入に努めました。生ごみ処理機購入費補助金制度により134世帯、大型生ごみ処理機貸出制度により69世帯、合計203世帯が自宅での生ごみの資源化が可能となりました。 ◆2016年度からは、ダンボールコンポストの普及にも努めました。市民センター等にて全8回講習会を開催し、約200名の方が参加しました。講習会に参加された方へダンボールコンポストを配布し、自宅を手軽に生ごみの減量、資源化に努めていただきました。 ◆上記のような事業を実施したことで、市民への3R意識の普及が進み、市民一人ひとりがごみの減量・資源化に努めていただきました。結果、市民一人あたりのごみ排出量は減り、ごみ量も2015年度と比べて2,673t(2.7%)減量することができました。						

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	794,005	789,760	746,428	△ 43,332	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	54,781	40,676	29,486	△ 11,190	保険料	0	0	0	0
物件費	1,618,842	1,677,335	1,784,012	106,677	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,529,279	1,595,523	1,707,488	111,965	都支出金	50	49	96	47
維持補修費	2,488	1,628	1,379	△ 249	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	363,734	345,416	340,345	△ 5,071
補助費等	106,947	107,729	106,880	△ 849	その他	2,247	2,477	4,029	1,552
減価償却費	15,624	18,769	22,665	3,896	行政収入 小計(a)	366,031	347,942	344,470	△ 3,472
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 2,256,474	△ 2,351,724	△ 2,357,631	△ 5,907
賞与・退職手当引当金繰入額	84,599	104,445	40,737	△ 63,708	金融収支差額(d)	△ 110	△ 96	△ 75	21
行政費用 小計(b)	2,622,505	2,699,666	2,702,101	2,435	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 2,256,584	△ 2,351,820	△ 2,357,706	△ 5,886
特別費用(g)	0	838	302	△ 536	特別収入 小計(f)	988	900	299	△ 601
特別収支差額(f)-(g)=(h)	988	62	△ 3	△ 65	当期収支差額(e)+(h)	△ 2,255,596	△ 2,351,758	△ 2,357,709	△ 5,951

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<p>可燃物・不燃物収集運搬業務委託 691,081千円</p> <p>ビン・カン・有害ごみ収集処理業務委託 319,434千円</p> <p>古紙等資源物収取運搬業務委託 118,028千円</p> <p>容器包装プラスチック等収集運搬業務委託 89,819千円</p> <p>指定収集袋作製・配送・販売業務委託 288,329千円 など</p>	決算額の主な内訳	<p>地域資源化奨励金 100,041千円</p> <p>生ごみ処理機等購入費補助金 2,155千円</p> <p>大型生ごみ処理機施設所有者賠償責任保険料 158千円</p> <p>ごみ減量サポーターに係る費用(謝礼・保険料) 1,356千円</p> <p>車両管理費用(自動車重量税・保険料) 3,096千円 など</p>
主な増減理由	<p>可燃物収集運搬業務委託の契約更新(債務負担行為への移行)により、委託料が24,254千円増加</p> <p>2016年度より通年で収集を開始した容器包装プラスチック等収集運搬業務委託について、委託料が78,462千円増加</p>	主な増減理由	<p>生ごみ処理機等購入費補助金の申請件数が23件増加したことにより、補助金交付額が414千円増加</p> <p>地域資源回収量が100トン減少したことにより、実施団体や事業者への地域資源化奨励金交付額が873千円減少</p>
勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<p>家庭ごみ・事業系ごみ処理手数料 287,679千円</p> <p>粗大ごみ処理手数料 51,211千円</p> <p>動物死体処理手数料 1,455千円</p>	決算額の主な内訳	<p>南収集事務所駐車場使用料 1,479千円</p> <p>南収集事務所電気使用料 179千円</p> <p>広告掲載料(カレンダー・指定収集袋) 1,550千円</p> <p>トイレットペーパー売払代 421千円</p> <p>天然ガス自動車導入促進金 400千円</p>
主な増減理由	<p>新たに広告掲載料を獲得した等により、指定収取袋の必要経費として3R推進課に充てられる収入が5,509千円減少しました。(収納額 770,352千円のうち、482,673千円は廃棄物減量再資源化等推進整備基金の積立に充てています。)</p>	主な増減理由	<p>南収集事務所駐車場の賃借契約を変更したことにより、駐車場使用料が845千円増加</p> <p>新たに指定収集袋外袋に一般企業広告を掲載した等により、広告掲載料が600千円増加</p>

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	19	19	流動負債				44,861	44,708	△ 153
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			13,097	13,438	341
固定資産	有形固定資産			404,221	404,204	△ 17	賞与引当金				31,764	31,270	△ 494
	土地			315,608	319,986	4,378		その他の流動負債			0	0	0
	建物(取得価額)			163,914	163,914	0		固定負債			638,411	597,675	△ 40,736
	建物減価償却累計額			△ 75,301	△ 79,696	△ 4,395	地方債				37,324	35,186	△ 2,138
	工作物(取得価額)			0	0	0		退職手当引当金			601,087	562,489	△ 38,598
	工作物減価償却累計額			0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
	無形固定資産			0	0	0	繰延収益				0	0	0
	インフラ資産			0	0	0		長期前受金			0	0	0
	土地			0	0	0		負債の部合計			683,272	642,383	△ 40,889
	工作物(取得価額)			0	0	0	純資産				△ 229,470	△ 191,307	38,163
	工作物減価償却累計額			0	0	0							
	無形固定資産			0	0	0							
建設仮勘定				0	0	0	純資産の部合計				△ 229,470	△ 191,307	38,163
	建設仮勘定			0	0	0							
	その他の固定資産			49,581	46,853	△ 2,728							
資産の部合計				453,802	451,076	△ 2,726	負債及び純資産の部合計				453,802	451,076	△ 2,726

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	集積所用地(4,369.33㎡) 319,986千円	決算額の主な内訳	南収集事務所 144,685千円 リサイクル広場まちだ 19,229千円	決算額の主な内訳	ごみ収集車等車両(49台) 46,853千円
主な増減理由	宅地開発等により集積所用地 99箇所(72.96㎡)が寄附されたことにより 4,378千円増加	主な増減理由		主な増減理由	ごみ収集車の購入(2台)により 15,541千円増加 ごみ収集車の売却・異動・減価償却により 18,269千円減少

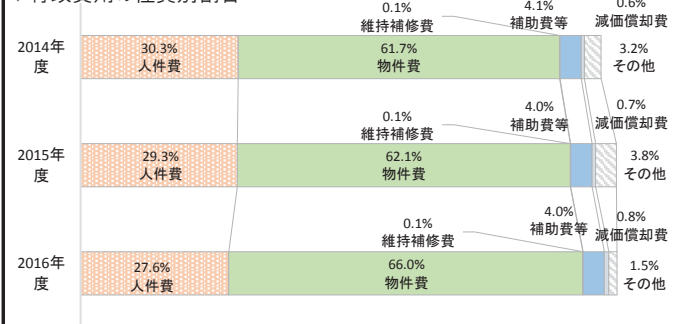
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	344,470	社会資本整備等投資活動収入	280	財務活動収入	11,300
行政サービス活動支出	2,718,604	社会資本整備等投資活動支出	15,541	財務活動支出	13,097
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,374,134	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 15,261	財務活動収支差額(c)	△ 1,797
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,391,192
				一般財源充当調整額	2,391,192

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



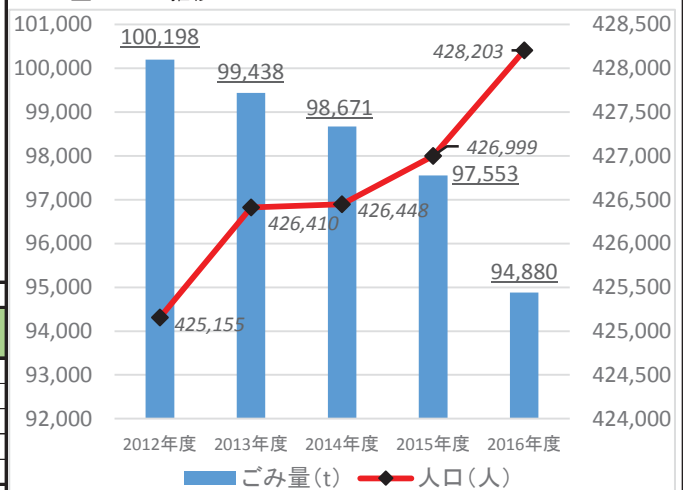
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
収集業務	40.7	2.0	10.4	17.3	0.8	71.2	68.5
指導業務	7.5	1.0		1.0		9.5	13.0
啓発業務	9.0			1.8		10.8	13.9
管理業務	18.8		1.6	2.3	0.4	23.1	20.5
						0.0	0.0
2016年度 歳出目 合計	76.0	3.0	12.0	22.4	1.2	114.6	115.9
2015年度 歳出目 合計	81.0	0.0	16.0	17.0	1.9	115.9	

VI.個別分析

▽ごみ量と人口の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆3R推進課の事業に係わる人員構成が、大きく変化しました。職員(常勤職員または再任用職員)が退職等により減員となり、替わって嘱託員が増員していることが見られました。また、課内会議等で不要な時間外勤務の削減について意識統一を図ることで、職員の時間外勤務時間数が3,100時間(約25%)減少しました。これらの要因によって、行政費用における人件費の割合が29.3%から27.6%(金額ベースで43,332千円減少)となりました。

◆ごみの減量・再資源化を促進するため、大型生ごみ処理機の貸出制度や生ごみ処理機等購入費助成金制度等の実施、市民・事業者との協働による環境学習や啓発活動の実施、収集職員による戸別での排出指導等を2015年度に引き続き行いました。また、2016年4月からはJR横浜線より南の地域で容器包装プラスチックごみの分別収集が開始し、576tの容器包装プラスチックごみを収集しました。一方で、2016年9月からは、町田リサイクル文化センターでのごみの持込制限が行われました。これら状況の中において、市内の人口は2015年度と比べ 1,204人(0.3%)増加しましたが、市内で排出されるごみ量は2,673t(2.7%)減少しました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇町田市一般廃棄物資源化基本計画の実行のため、引き続き市民・事業者と協働にてごみ量の削減及び資源化に努めます。年々減少傾向にある資源量の改善及びごみ量の削減に向けて、排出ごみに含まれる資源物の適正分別が促進されるよう、引き続き戸別での排出指導や出前講座等を通して市民への意識啓発に努めます。

◆人件費等の歳出科目については減少傾向にありますが、行政費用の約6割強を占める物件費(特に委託料)は年々増加傾向にあります。物件費の約75%をごみ・資源物の収集運搬業務に係る費用が占めており、これらは削減することが困難となっています。そのため、契約更新時には委託料が適正となるよう努めると共に、新たな収入源の確保に努める必要性があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	環境資源部	主管課名	3R推進課
歳出目名	3R推進費	特定事業名	廃棄物収集事業
事業類型	4:その他型		

I.事業概要

事業目的	市民が分別して排出された資源物やごみを収集し、適正に資源化や処理を行うための施設等へ運搬します。また、資源物集積所を適正に管理して、市民がごみの減量や資源化に取り組みやすい環境を整えます。				
基本情報	根拠法令等 環境基本法、循環型社会形成推進法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律 等				
	2014年度	2015年度	2016年度		
10月1日現在の世帯数(世帯)	188,150	189,943	192,005		
集積所数(ヶ所)	9,197	9,303	9,402		
更新した収集車両台数(台)	4	2	2	3R推進課が所管する車両台数	49台

II.2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇廃棄物収集事業費の約7割を占める物件費は、年々増加傾向にあります。物件費(特に委託料)の削減・適正化のため、新しい資源化施設に伴う収集業務委託契約の見直しに併せて委託業務の仕様や契約方法を検討し、委託費用の見直しを図ることが求められます。
- ◆3R推進課で所管するごみ収集車のうち、耐用年数を経過し頻繁に故障等を生じる車両が多数あるため、計画的な更新(買い替え)が必要となります。購入にあたっては、新たな財源を模索し、活用できる財源については積極的に活用することが重要となります。
- ◆車両管理業務以外についても、支出の見直し・圧縮に努めると同時に、新たな収入源を確保する必要があります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみ量	t	目標	-	(90,000)	-	60,000	ごみとして処理する量 (収集もしくは焼却場に持ち込まれる 可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ・有害ごみの量)
		実績	98,671	97,553	94,880	(2020年度)	
集積所1ヶ所あたりの世帯数	世帯	目標	-	-	-	-	市内の世帯数 ÷ 集積所数
		実績	20.46	20.42	20.42		
成果の説明	◆宅地開発等の施工事業者と協議を行い、集積所の適切な数の設置がされるよう協議を行いました。集積所1ヶ所あたりの世帯数は約20世帯を維持しており、市民がごみの減量や資源化に取り組みやすい環境を保つことができました。 ◆事業系ごみの減量・資源化を推進するため、市内64ヶ所の事業所を指導員が訪問し、指導・助言を行いました。この他にも、町田商工会議所の機関誌「町田商工会議所ニュース」でのごみの減量・資源化の啓発活動や、事業所向けの事業系一般廃棄物講習会の開催等を行いました。 ◆JR横浜線より南の地域にて2016年4月から開始した容器包装プラスチックごみの分別収集では、12地区で週1回(延べ310回)の収集を行い、576トンの容器包装プラスチックごみを収集しました。						

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	597,565	548,141	514,308	△ 33,833	地方税	0	0	0
	物件費	1,227,176	1,285,150	1,392,941	107,791	国庫支出金	0	0	0
	うち委託料	1,174,966	1,238,363	1,350,209	111,846	都支支出金	0	0	0
	維持補修費	256	123	62	△ 61	分担金及負担金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	53,405	52,228	52,666
	補助費等	3,077	3,375	3,096	△ 279	その他	1,804	2,048	2,958
	減価償却費	15,037	18,182	22,077	3,895	行政収入 小計(a)	55,209	54,276	55,624
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,843,654	△ 1,825,579	△ 1,897,585
	賞与・退職手当引当金繰入額	55,752	24,884	20,725	△ 4,159	金融収支差額 (d)	△ 110	△ 96	△ 75
	行政費用 小計 (b)	1,898,863	1,879,855	1,953,209	73,354	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,843,764	△ 1,825,675	△ 1,897,660
特別費用 (g)	0	0	302	302	特別収入 小計 (f)	988	900	3,119	2,219
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	988	900	2,817	1,917	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,842,776	△ 1,824,775	△ 1,894,843	△ 70,068

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費(延べ124名) 514,308千円	決算額の主な内訳	可燃物・不燃物収集運搬業務委託 691,081千円 ビン・カン・有害ごみ収集処理業務委託 319,434千円 資源物収集運搬業務委託 118,028千円 容器包装プラスチック等収集運搬業務委託 89,819千円など
主な増減理由	時間外勤務時間数が約3,100時間(約25%)減少したこと、収集業務に従事する職員の構成が常勤職員から再任用職員・嘱託員へと移行していることにより、人件費が33,833千円減少。	主な増減理由	可燃物収集運搬業務委託の契約更新(債務負担行為への移行)により、委託料が24,254千円増加。 2016年より通年で収集を開始した容器包装プラスチック等収集運搬業務委託について、委託料が78,462千円増加。
勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	特別収入
決算額の主な内訳	南収集事務所駐車場使用料 1,479千円 南収集事務所電気使用料 179千円 広告掲載料 900千円 天然ガス自動車導入促進金 400千円	決算額の主な内訳	ごみ収集車売払代(2台) 280千円など
主な増減理由	南収集事務所駐車場の賃借契約変更により、駐車場使用料が845千円増加。 「資源とごみの収集カレンダー」の広告枠への掲載依頼が2015年度と比べて1枠減ったことにより、広告掲載料が50千円減少。	主な増減理由	収集業務に使用し、故障等により運用に耐えられなくなったごみ収集車2台(塵芥収集車、軽ダンプ車)を売却しました。 当初売却を予定していたごみ収集車1台(塵芥収集車)を所管換えとしたことで、売払代が620千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ごみ1tあたりのコスト	t	2016	94,880	20,586	1,316	ごみ量は2,673t(2.7%)減少しましたが、ごみ収集業務委託の一部契約更新(債務負担行為への移行)や容器包装プラスチックの通年収集が開始したこと等により委託料が増加したことで、単位あたりコストは1,316円増加しました。
		2015	97,553	19,270	26	
		2014	98,671	19,244		
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

(単位:千円)

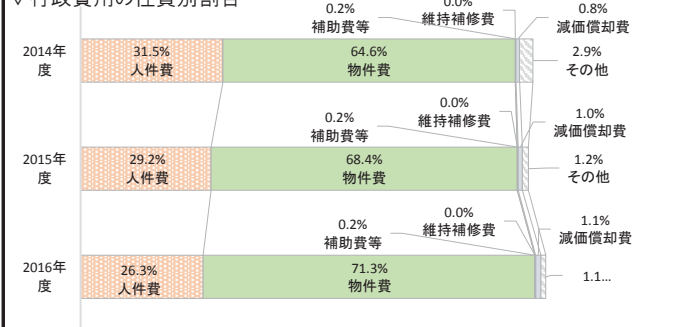
勘定科目				2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				34,632	34,163	△ 469
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			13,097	13,438	341
固定資産	事業用資産	有形固定資産		395,566	396,136	570	賞与引当金				21,535	20,725	△ 810
		土地		315,608	319,986	4,378		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)		144,685	144,685	0		固定負債			444,834	407,999	△ 36,835
		建物減価償却累計額		△ 64,727	△ 68,535	△ 3,808		地方債			37,324	35,186	△ 2,138
		工作物(取得価額)		0	0	0		退職手当引当金			407,510	372,813	△ 34,697
	インフラ資産	工作物減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債				0	0	0
		無形固定資産		0	0	0		繰延収益			0	0	0
		有形固定資産		0	0	0		長期前受金			0	0	0
		土地		0	0	0		負債の部合計			479,466	442,162	△ 37,304
		工作物(取得価額)		0	0	0	純資産				△ 34,319	827	35,146
建設仮勘定	その他の固定資産	工作物減価償却累計額		0	0	0							
		無形固定資産		0	0	0							
		建設仮勘定		0	0	0							
		その他の固定資産		49,581	46,853	△ 2,728		純資産の部合計			△ 34,319	827	35,146
		資産の部合計		445,147	442,989	△ 2,158		負債及び純資産の部合計			445,147	442,989	△ 2,158

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	集積所用地(4,369.33㎡) 319,986千円	決算額の主な内訳	南収集事務所 144,685千円	決算額の主な内訳	ごみ収集車等車両(49台) 46,853千円
主な増減理由	宅地開発等により集積所用地 72.96㎡が寄附されたことにより 4,378千円増加。	主な増減理由		主な増減理由	ごみ収集車の購入(2台)により 15,541千円増加。 ごみ収集車等の売却・異動・減価償却により 18,269千円減少。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



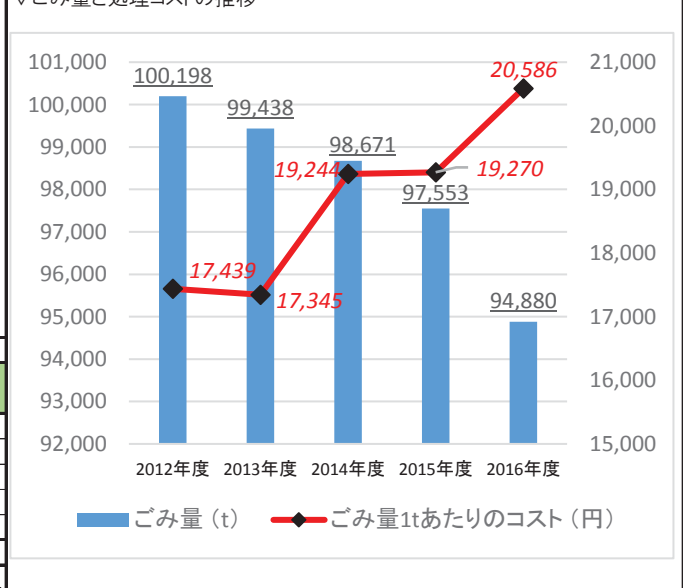
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
廃棄物の収集に関する業務	40.0	2.0	9.9	17.2	0.8	69.9	67.1
委託管理業務	0.8		0.5			1.3	1.8
車両管理業務	1.5					1.5	1.1
排出指導業務	8.2	0.9		0.1		9.2	13.2
						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	50.5	2.9	10.4	17.3	0.8	81.9	83.2
2015年度 特定事業 合計	54.9	0.0	15.0	12.3	1.0	83.2	

VI.個別分析

▽ごみ量と処理コストの推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆事業に係わる人員の構成が、大きく変化しました。特に「廃棄物の収集に関する業務」と「排出指導業務」では、職員(常勤職員もしくは再任用職員)から嘱託員への振り替えが見られました。また、時間外勤務時間数について2015年度と比較すると、2016年度は約 3,100時間(約25%)減少しました。これらの要因により、行政費用における人件費の割合が 29.2%から 26.3%(金額ベースで 33,833千円減少)となりました。

◆行政費用のうち、人件費や補助費等については減少傾向にあります。一方で、行政費用の半分以上を占める物件費については、年々増加傾向にあります。2016年度に契約更新(長期継続契約から債務負担行為へ移行)をした可燃物収集運搬業務委託にて 24,254千円の増加がありました。また、2016年2月～3月にJR横浜線より南の地域で試験収集を実施し、2016年4月より本稼働を開始した容器包装プラスチック等収集運搬業務委託にて 78,462千円の増加がありました。これらの要因により、行政費用における物件費の割合が 68.4%から 71.3%(金額ベースで 107,791千円増加)となりました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇廃棄物収集費の大半を占める物件費(特に委託料)は、年々増加する傾向にあります。物件費のうち 1,331,922千円(95.6%)は可燃ごみ、不燃ごみ、ビン・カン、古紙・古着、容器包装プラスチック、粗大ごみの収集運搬等に係る経費であること、また債務負担行為であるため、委託料を削減することは困難となります。2017年度以降についても収集運搬業務委託の契約更新を控えているため、更新時に委託料が適正なものとなるよう努める必要があります。

◆物件費の増加に伴い、行政費用が増加しています。2016年度に引き続き時間外勤務時間数の適正化を図ると共に、新たな収入源の確保による行政収入の増加に努める必要性があります。